

## 「平成 29 年版 労働経済の分析」のポイント (働き方をめぐる環境の変化とワーク・ライフ・バランスの実現について)

平成 29 年 9 月に厚生労働省が公表した「平成 29 年版 労働経済の分析」では、働き方をめぐる環境の変化とワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取組などについて分析を行った結果、企業と労働者が一体となって実効性のある取組を進めていくことが重要であることなどが示されました。分析結果のポイントを紹介します。

### 1. 調査の概要

厚生労働省は、平成 29 年 9 月に「平成 29 年版 労働経済の分析」(労働経済白書)を公開した。

「労働経済白書」は雇用、賃金、労働時間、勤労者家計などの現状や課題について、統計データを活用して分析する報告書で、今回で 69 回目となっている。

平成 29 年版では、少子高齢化により労働供給制約下にある我が国で経済成長を実現するためには、労働生産性の向上とともに供給制約の解消を図ることが重要であるとの認識の下、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取組などについて分析が行われている。

### 2. 我が国のワーク・ライフ・バランスの概況

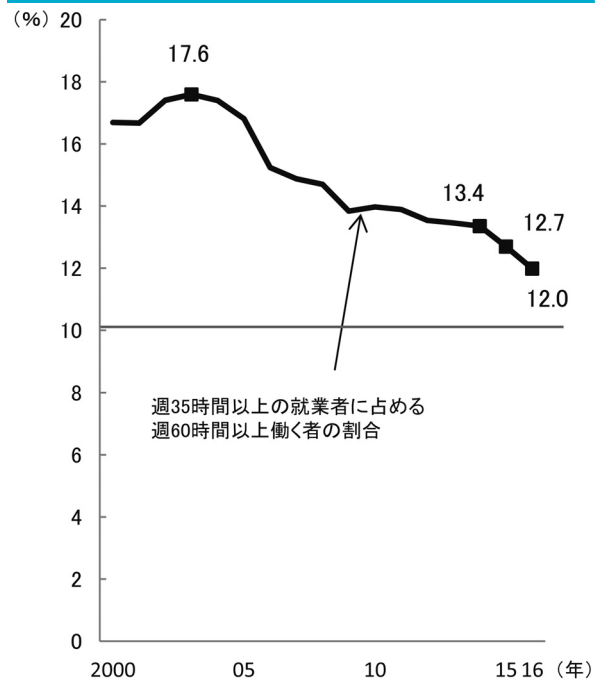
#### (1) 長時間労働などワーク・ライフ・バランスをめぐる現状

週 60 時間以上の長時間労働者は減少傾向にあるが、依然として 1 割を超える水準にある。また、国際的にみても我が国は長時間労働者の比率は高い(図表 1、2)。

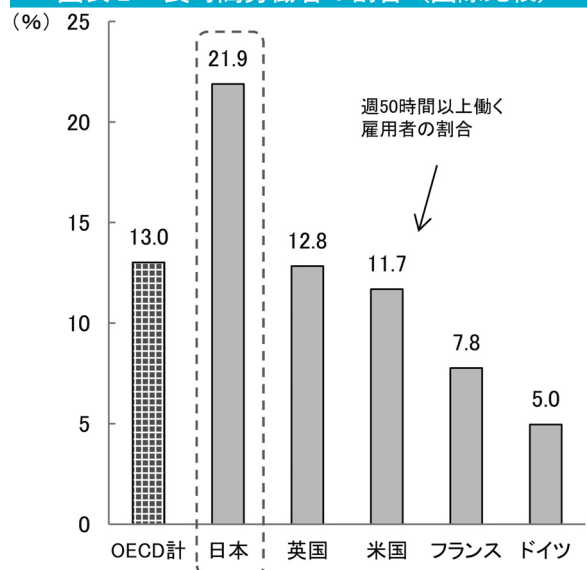
#### (2) 働き方をめぐる環境の変化と共働き世帯の増加

子育て世代の女性の労働参加が進むとともに、世帯を持つ女性の有業率は高まっており、共働きの世帯が増加している。また、女性の就業に対する意識が変化し、夫の収入が高くても働く方や、子供ができて仕事も続けたいという方が増加していた(図表不掲載)。

図表 1 長時間労働者の割合(男女計)



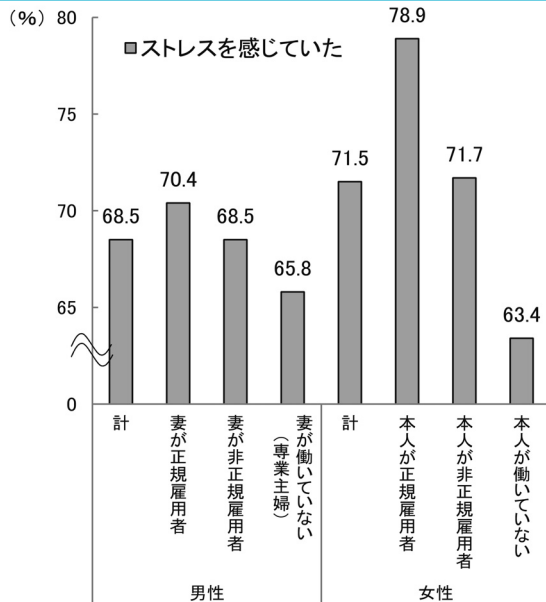
図表 2 長時間労働者の割合(国際比較)



### (3) 仕事と家庭の両立における課題

共働き世帯は専業主婦世帯より夫・妻の感じるストレスが強くなっており、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取組が重要となっている(図表3)。

図表3 仕事と家庭の両立ストレスの状況

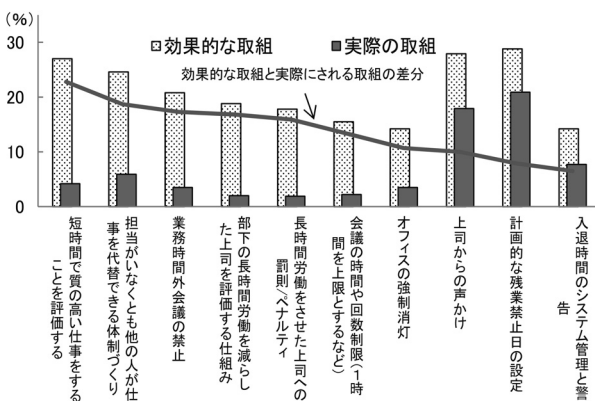


### (4) 長時間労働の削減に向けた効果的な取組

長時間労働の削減に向けた取組は多く行われているが、実際の効果は限定的である。

長時間労働を削減した企業の取組として実態把握などが行われているが、効果的だと考えられる「短時間で質の高い仕事をするための評価」や「仕事を代替できる体制の整備」などの取組は十分に行われておらず、これらの取り組みも併せて行うことが有効(図表4)。

図表4 労働者が残業削減に効果的だと思う取組

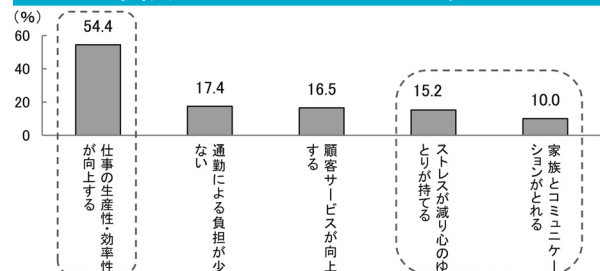


### (5) 情報技術を活用した新たな働き方の効果

技術革新に伴う新たな働き方に注目が集まる中で、テレワークなど情報技術を活用した働き方の導入を促進することが、労働生産性の向上やワーク・ライフ・バランスの実現に貢献することが期待される。

導入が進んでいるテレワークは、仕事の生産性の向上やストレスの軽減、家族とのコミュニケーションの確保など、企業と労働者双方にメリットがある(図表5)。

図表5 テレワークのメリット



### (6) 技術革新を活用した柔軟な働き方への関心とその効果

好きな時間・場所で仕事ができる働き方に対する関心は高く、情報技術を活用した雇用関係によらない働き方をする者が増えている。

このような働き方の満足度について、自分のやりたい仕事自由选择できると回答した方が多くなっている一方、不満足理由について、収入面や将来の展望が持てないことをあげることが多く、今後実態を把握した上で対応について検討することが必要(図表不掲載)。

今後、雇用関係によらない働き方など多様な働き方が広がると考えられています。こうした働き方はワーク・ライフ・バランスの実現にも有効と考えられる一方、収入面やスキルアップの面などで課題も指摘されています。こうした中、企業が実効性の高い取組をし、労働者とともに意識や環境の改善等に努めていくことが、ワーク・ライフ・バランスの実現には重要と思われます。

(中井正人)